

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(千円)	4,051,489	3,596,565	16,013,586
経常利益	(千円)	197,018	55,481	689,229
四半期(当期)純利益	(千円)	120,687	31,503	387,123
純資産額	(千円)	2,754,077	2,901,724	2,905,590
総資産額	(千円)	9,082,035	8,751,895	9,176,998
1株当たり純資産額	(円)	291.83	308.48	307.91
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.86	3.36	41.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	30.2	33.1	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,039	406,041	578,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	518	1,552,335	19,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,800	239,177	36,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,459,031	1,076,689	3,270,869
従業員数	(名)	338	337	327

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	337
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,938,092	97.2	3,510,861	97.6	427,230	10.8
港湾運送事業	1,816,036	44.8	1,605,558	44.6	210,477	11.6
陸上運送事業	776,300	19.2	610,032	17.0	166,268	21.4
倉庫業	817,857	20.2	732,430	20.4	85,427	10.4
通関業	527,896	13.0	562,840	15.6	34,943	6.6
その他事業						
その他事業	113,397	2.8	85,703	2.4	27,693	24.4
合計	4,051,489	100.0	3,596,565	100.0	454,924	11.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機の影響や世界景気の低迷が続き、企業収益の大幅な減少による雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により依然厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、アジア向けが持ち直したことで回復の兆しが見られるものの、欧米からの輸入が落ち込んだことで輸入全体は緩やかに減少し、その中でも食品の輸入量は、水産物、畜産物、野菜・果実が総じて減少いたしました。また国内においても鋼材の在庫調整の継続により、物流量が低迷したことから、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業集団は輸出入貨物取扱い等の受注獲得に努めたものの、当第1四半期における営業収益は前年同期間比11.2%減の3,596,565千円となり、経常利益は前年同期間比71.8%減の55,481千円、四半期純利益は前年同期間比73.9%減の31,503千円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入および港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比11.6%減の1,605,558千円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比21.4%減の610,032千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比10.4%減の732,430千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比6.6%増の562,840千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比10.8%減の3,510,861千円となり、営業利益は前年同期間比25.4%減の222,618千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比24.4%減の85,703千円となり、営業利益は前年同期間比38.5%減の10,783千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は8,751,895千円となり、前連結会計年度末に比べ425,103千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が644,179千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が107,644千円、関税等立替金(流動資産・その他)が75,738千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は5,850,171千円となり、前連結会計年度末に比べ421,236千円減少いたしました。主な要因は未払法人税等が198,557千円、賞与引当金が109,575千円、長期借入金が129,000千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は2,901,724千円となり、前連結会計年度末に比べ3,866千円減少いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65,705千円が減少した一方、当四半期純利益の計上により31,503千円増加したこと。その他有価証券評価差額金が36,602千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により406,041千円、投資活動により1,552,335千円、財務活動により239,177千円とそれぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比較し2,194,179千円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末には1,076,689千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において減少した資金は406,041千円(前年同四半期210,002千円減)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益金額が52,639千円となり、非資金項目である減価償却費17,753千円、退職給付引当金の増加額23,024千円があったものの、売上債権の増加額101,547千円、仕入債務の減少額51,712千円、法人税等の支払額196,662千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は1,552,335千円(前年同四半期1,552,853千円減)となりました。

これは定期預金の預入による支出1,550,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は239,177千円(前年同四半期140,376千円減)となりました。

これは長期借入金の返済による支出176,500千円および配当金の支払額59,184千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	238	215	217
最低(円)	210	201	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,689	3,270,869
受取手形及び営業未収入金	2,461,810	2,354,165
たな卸資産	1 79,182	1 80,912
前払費用	73,743	40,463
繰延税金資産	99,599	119,370
その他	205,494	128,967
貸倒引当金	26,519	24,562
流動資産合計	5,519,999	5,970,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,920	482,931
機械装置及び運搬具（純額）	13,925	14,785
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産（純額）	43,693	39,875
その他（純額）	13,432	14,285
有形固定資産合計	2 1,957,609	2 1,964,514
無形固定資産	238,134	226,098
投資その他の資産		
投資有価証券	301,936	254,503
破産更生債権等	68,342	93,369
繰延税金資産	309,878	327,475
その他	422,523	432,414
貸倒引当金	66,529	91,562
投資その他の資産合計	1,036,152	1,016,199
固定資産合計	3,231,895	3,206,813
資産合計	8,751,895	9,176,998

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,805,161	1,851,354
短期借入金	1,202,969	1,248,309
未払法人税等	2,393	200,950
賞与引当金	116,503	226,078
その他	421,758	307,888
流動負債合計	3,548,785	3,834,580
固定負債		
長期借入金	1,083,494	1,212,494
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	810,432	787,279
役員退職慰労引当金	1,113	148,152
負ののれん	6,511	7,441
長期未払金	119,525	-
その他	66,643	67,793
固定負債合計	2,301,386	2,436,827
負債合計	5,850,171	6,271,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,417,065	1,451,267
自己株式	909	909
株主資本合計	2,897,501	2,931,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	37,217
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	5,186	8,204
評価・換算差額等合計	1,916	41,536
少数株主持分	6,139	15,424
純資産合計	2,901,724	2,905,590
負債純資産合計	8,751,895	9,176,998

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	4,051,489	3,596,565
営業原価	3,076,610	2,734,692
営業総利益	974,879	861,873
販売費及び一般管理費	776,275	801,849
営業利益	198,604	60,024
営業外収益		
受取利息	1,322	2,115
受取配当金	3,750	2,968
受取保険金	830	185
受取地代家賃	832	842
負ののれん償却額	930	930
為替差益	2,827	-
その他	3,197	1,247
営業外収益合計	13,691	8,288
営業外費用		
支払利息	13,989	12,556
その他	1,288	275
営業外費用合計	15,277	12,831
経常利益	197,018	55,481
特別利益		
投資有価証券売却益	-	550
退職給付引当金戻入額	526	-
特別利益合計	526	550
特別損失		
固定資産除却損	8	3,391
特別損失合計	8	3,391
税金等調整前四半期純利益	197,536	52,639
法人税、住民税及び事業税	6,055	2,825
過年度法人税等戻入額	13,122	-
法人税等調整額	83,936	27,595
法人税等合計	76,868	30,420
少数株主損失()	19	9,284
四半期純利益	120,687	31,503

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,536	52,639
減価償却費	14,600	17,753
負ののれん償却額	930	930
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,751	555
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,947	23,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,307	8,320
受取利息及び受取配当金	5,072	5,083
支払利息	13,989	12,556
投資有価証券売却損益(は益)	-	550
有形固定資産除却損	8	3,386
売上債権の増減額(は増加)	343,202	101,547
たな卸資産の増減額(は増加)	30,015	1,730
仕入債務の増減額(は減少)	165,397	51,712
未払消費税等の増減額(は減少)	6,298	6,802
その他	680	135,084
小計	31,700	168,139
利息及び配当金の受取額	5,072	5,088
利息の支払額	14,049	13,231
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	218,762	196,662
役員退職慰労金の支払額	-	33,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,039	406,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	-	3,420
有形固定資産の売却による収入	54	445
無形固定資産の取得による支出	250	-
投資有価証券の取得による支出	1,846	1,858
投資有価証券の売却による収入	-	1,350
貸付けによる支出	2,400	6,100
貸付金の回収による収入	4,960	7,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	1,552,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,057	29,469
短期借入金の返済による支出	-	29,469
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	164,992	176,500
自己株式の取得による支出	142	-
リース債務の返済による支出	645	3,492
配当金の支払額	63,077	59,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,800	239,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,097	3,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,419	2,194,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450	3,270,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459,031	1,076,689

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更 該当事項はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

役員退職慰労引当金

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任時に支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、退職慰労金相当額119,525千円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. たな卸資産 仕掛作業支出金 75,755千円 貯蔵品 3,426千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 843,270千円	1. たな卸資産 仕掛作業支出金 77,150千円 貯蔵品 3,761千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 848,631千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 345,874千円 賞与引当金繰入 106,744千円 退職給付費用 58,167千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 339,032千円 賞与引当金繰入 102,861千円 退職給付費用 61,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,459,031千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,459,031千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,626,689千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,550,000千円 現金及び現金同等物 1,076,689千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,705	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,938,092	113,397	4,051,489		4,051,489
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		22,600	22,600	(22,600)	
計	3,938,092	135,998	4,074,090	(22,600)	4,051,489
営業利益	298,459	17,531	315,991	(117,386)	198,604

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業
(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510,861	85,703	3,596,565		3,596,565
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		21,715	21,715	(21,715)	
計	3,510,861	107,419	3,618,281	(21,715)	3,596,565
営業利益	222,618	10,783	233,402	(173,377)	60,024

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業
(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
308.48円	307.91円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 3.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	120,687	31,503
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,687	31,503
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,061	9,386,507

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥羽 正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

大東港運株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 有川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。